



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月12日

上場取引所 非上場

会社名 株式会社 但馬銀行
 コード番号 — URL <http://www.tajimabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 倉橋 基
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 森脇 正司 TEL 0796-24-2111
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 特定取引勘定設置の有無 : 無
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	12,279	△ 0.1	1,556	13.2	981	14.1
27年3月期第3四半期	12,296	△ 0.0	1,374	△ 15.8	859	△ 11.4

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 1,249百万円 (△54.3%) 27年3月期第3四半期 2,737百万円 (77.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	12.29	—
27年3月期第3四半期	10.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	969,643	42,171	4.3
27年3月期	964,985	41,323	4.2

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 41,987百万円 27年3月期 41,162百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
28年3月期	—	2.50	—		
28年3月期(予想)				2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,650	△22.3	1,100	△2.5	13.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	79,875,000 株	27年3月期	79,875,000 株
28年3月期3Q	1,066 株	27年3月期	——— 株
28年3月期3Q	79,873,361 株	27年3月期3Q	79,783,180 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	4
四半期連結包括利益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	5
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	5
4. 四半期決算補足説明資料	6
(1) 損益の概況【単体】	6
(2) 自己資本比率（国内基準）【単体】【連結】	7
(3) 「金融再生法ベースの категорияによる開示」【単体】	7
(4) 時価のある有価証券の評価差額【単体】	8
(5) 預金・貸出金残高【単体】	8
(6) 投資信託・公共債の預かり資産残高、生命保険の販売累計額【単体】	8

※自己資本の構成に関する開示事項

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出・生産面に新興国経済の減速の影響がみられるものの、個人消費が雇用・所得環境の着実な改善を背景に底堅く推移するとともに、企業収益が改善するなかで設備投資も増加基調にあるなど、緩やかな回復が続きました。金融面をみますと、日本銀行は「量的・質的金融緩和」を着実にすすめており、中短期金利は低水準で推移し、長期金利は期末にかけて0.2%台まで低下しました。日経平均株価は好調な企業業績を背景に一時2万円を超えたものの、中国の景気減速等を背景に軟調な地合いとなり1万9千円台で越期しました。

このような金融経済環境のなかで、当行グループは役職員一致協力して地域に密着した営業活動と経営の効率化に努めました結果、当第3四半期連結累計期間の損益は、経常収益が前年同期比16百万円減少して122億79百万円となったものの、経常費用が前年同期比1億98百万円減少して107億22百万円となったことから、経常利益は前年同期比1億82百万円増加して15億56百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比1億21百万円増加して9億81百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

預金残高は、安定した取引基盤の拡充と預金の増強に積極的に取り組みました結果、前連結会計年度末比112億75百万円増加して8,712億60百万円となりました。

貸出金残高は、地域の事業者向け貸出や住宅ローンに積極的に取り組みましたが、国・地方公共団体向け貸出金が減少しました結果、前連結会計年度末比122億31百万円減少して6,830億69百万円となりました。

有価証券残高は、資産の流動性の向上と資金の安全性を重視し国債・地方債などを中心とした運用を行うとともに、資金運用の効率化を図るため一部の債券を売却しました結果、前連結会計年度末比102億18百万円減少して1,979億49百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年5月22日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
現金預け金	27,817	58,737
コールローン及び買入手形	10,722	6,782
買入金銭債権	770	856
商品有価証券	65	78
有価証券	208,167	197,949
貸出金	695,301	683,069
外国為替	1,056	730
その他資産	6,912	7,587
有形固定資産	15,669	15,306
無形固定資産	917	796
繰延税金資産	20	17
支払承諾見返	905	783
貸倒引当金	△ 3,342	△ 3,050
資産の部合計	964,985	969,643
負債の部		
預金	859,984	871,260
借入金	53,270	47,846
外国為替	10	23
その他負債	5,779	3,523
役員賞与引当金	5	-
退職給付に係る負債	2,133	2,185
役員退職慰労引当金	344	279
睡眠預金払戻損失引当金	38	15
偶発損失引当金	107	80
繰延税金負債	285	677
再評価に係る繰延税金負債	798	795
支払承諾	905	783
負債の部合計	923,662	927,471
純資産の部		
資本金	5,481	5,481
資本剰余金	1,487	1,487
利益剰余金	27,889	28,476
自己株式	-	△ 0
株主資本合計	34,858	35,445
その他有価証券評価差額金	5,197	5,429
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	1,159	1,155
退職給付に係る調整累計額	△ 52	△ 43
その他の包括利益累計額合計	6,303	6,541
非支配株主持分	160	184
純資産の部合計	41,323	42,171
負債及び純資産の部合計	964,985	969,643

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
経常収益	12,296	12,279
資金運用収益	8,551	8,491
(うち貸出金利息)	7,381	7,338
(うち有価証券利息配当金)	1,129	1,106
役務取引等収益	2,112	2,204
その他業務収益	1,347	1,354
その他経常収益	284	229
経常費用	10,921	10,722
資金調達費用	546	550
(うち預金利息)	523	510
役務取引等費用	1,168	1,180
その他業務費用	825	931
営業経費	8,255	7,941
その他経常費用	124	119
経常利益	1,374	1,556
特別損失	18	15
固定資産処分損	4	13
減損損失	14	2
税金等調整前四半期純利益	1,356	1,541
法人税、住民税及び事業税	288	249
法人税等調整額	200	284
法人税等合計	488	533
四半期純利益	867	1,007
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	25
親会社株主に帰属する四半期純利益	859	981

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	867	1,007
その他の包括利益	1,869	241
その他有価証券評価差額金	1,874	232
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	-	0
退職給付に係る調整額	△ 5	8
四半期包括利益	2,737	1,249
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,729	1,223
非支配株主に係る四半期包括利益	7	25

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 四半期決算補足説明資料

(1) 損益の概況【単体】

	(単位:百万円)		平成27年3月期 第3四半期	(参考)(単位:百万円) 平成28年3月期 通期業績予想値 [H27.5.22公表]
	平成28年3月期 第3四半期	前年同期比		
業 務 粗 利 益	9,268	△ 107	9,376	1,580
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	(9,031)	(5)	(9,026)	
資 金 利 益	7,974	△ 64	8,039	
役 務 取 引 等 利 益	1,024	80	943	
そ の 他 業 務 利 益	269	△ 123	392	
(うち国債等債券損益)	(237)	(△ 112)	(349)	
経 費	7,895	△ 377	8,273	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,372	269	1,103	
一般貸倒引当金繰入額①	-	-	-	
業 務 純 益	1,372	269	1,103	
臨 時 損 益	105	△ 111	217	1,050
不 良 債 権 処 理 額 ②	66	△ 15	81	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益 ③	58	△ 59	118	
償 却 債 権 取 立 益 ④	30	△ 28	59	
株 式 等 関 係 損 益	△ 16	△ 33	17	
そ の 他 臨 時 損 益	98	△ 4	103	
偶 発 損 失 引 当 金 戻 入 益 ⑤	-	△ 6	6	
経 常 利 益	1,478	158	1,320	
特 別 損 益	△ 15	2	△ 18	
税 引 前 四 半 期 純 利 益	1,463	160	1,302	
法人税、住民税及び事業税	225	△ 45	271	
法 人 税 等 調 整 額	280	83	197	
法 人 税 等 合 計	506	37	468	
四 半 期 純 利 益	956	123	833	
(与信関連費用 ①+②-③-④-⑤)	△ 23	79	△ 102	

(2) 自己資本比率（国内基準）

【単体】

(単位：百万円)

(参考) (単位：百万円)

	27年12月末		26年12月末	27年3月末
		26年12月末比		
(1) 自己資本比率 (2)/(3)	9.61 %	△ 0.51 %	10.12 %	9.83 %
(2) 単体における自己資本の額	36,341	269	36,072	35,757
(3) リスク・アセットの額	377,871	21,720	356,150	363,397
(4) 単体所要自己資本額 (3)×4%	15,114	868	14,246	14,535

【連結】

(単位：百万円)

(参考) (単位：百万円)

	27年12月末		26年12月末	27年3月末
		26年12月末比		
(1) 連結自己資本比率 (2)/(3)	9.77 %	△ 0.53 %	10.30 %	10.00 %
(2) 連結における自己資本の額	36,947	315	36,632	36,314
(3) リスク・アセットの額	377,898	22,263	355,635	363,075
(4) 連結所要自己資本額 (3)×4%	15,115	890	14,225	14,523

(3) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」 【単体】

(単位：百万円)

(参考) (単位：百万円)

	27年12月末	26年12月末	27年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,689	3,860	4,421
危険債権	8,880	9,576	8,489
要管理債権	455	472	468
小計 (A)	13,026	13,909	13,380
正常債権	676,543	653,482	688,169
合計 (B)	689,569	667,391	701,549
総与信に占める比率 (A) ÷ (B)	1.88 %	2.08 %	1.90 %

(4) 時価のある有価証券の評価差額【単体】

	(単位：百万円)				(参考) (単位：百万円)							
	27年12月末				26年12月末				27年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
うち益		うち損		うち益		うち損		うち益		うち損		
その他有価証券	146,343	8,009	8,026	16	151,683	7,205	7,232	26	152,179	7,671	7,702	31
株式	10,257	5,771	5,787	16	9,182	4,696	4,721	25	10,341	5,855	5,871	16
債券	135,644	2,216	2,217	0	142,016	2,444	2,446	1	141,372	1,770	1,784	14
その他	440	20	20	—	484	64	64	—	465	45	45	—

(注) 満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に係る評価差額は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)				(参考) (単位：百万円)							
	27年12月末				26年12月末				27年3月末			
	帳簿 価額	評価差額			帳簿 価額	評価差額			帳簿 価額	評価差額		
うち益		うち損		うち益		うち損		うち益		うち損		
満期保有目的の債券	51,323	1,567	1,567	0	57,556	2,082	2,082	—	55,887	1,736	1,736	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(5) 預金・貸出金残高【単体】

	(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)	
	27年12月末	26年12月末	27年3月末	
預金	871,650	857,716	860,376	
うち個人預金	696,275	688,796	687,654	
貸出金	687,801	665,429	699,822	
うち住宅ローン	316,084	301,450	306,921	

(6) 投資信託・公共債の預かり資産残高、生命保険の販売累計額【単体】

	(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)	
	27年12月末	26年12月末	27年3月末	
公共債	5,392	8,182	7,745	
投資信託	47,554	51,562	51,677	
生命保険	120,156	109,678	112,567	